



STOP! 生活保護基準引き下げパート2 最低賃金の引き上げで国民所得を増やそう

フードバンク?

生活保護基準の引き下げは、就学援助制度だけではなく、最低賃金、地方税非課税、国保料の減免などの基準にも連動しており、低所得者層全体に大きな負担としてのしかかってきます。

今回は、最低賃金で官製ワーキングプアが生み出されているなど12月議会で明らかになった大垣市の実態や、この地域の反貧困の取り組みについて紹介します。 市議会議員 笹田トヨ子

最低賃金で官製ワーキングプア

国からの職員定数削減や民間委託の推進を押し付けられ、大垣市も業務委託が進んでいます。その中には官製ワーキングプアと言ってもよい低賃金労働者も働いています。市役所や市民病院の清掃も業務委託を行っており、入札で委託業者が決まっています。そこで働く労働者の賃金は時給713円でこの地域の最低賃金です。

時給713円では、フルタイムで働いても手取り金額が生活保護基準以下となる場合があります。Aさんの話では、日給月給で計算されるため、休日の多い月とか、病気で休んだ場合は勤務日数が少なくなり、手取り額は10万円を切ることもあります。家賃の3万円を引くと7万円が生活費となり、ここから自動車のガソリン代など働くために必要な経費を引くと、生活保護基準以下の生活になってしまいます。

最低賃金をせめて1000円に引き上げ、市民の所得を底上げするならば、個人市民税の増収にもなり、消費意欲を引き出すことができ、地域経済の活性化に

つながります。安倍政権の経済政策は、紙幣を増発させインフレを起こしても、国民の所得増にはつながらず、一方生活保護費670億円の削減は、最も必要としている食料や光熱費など生活必需品の消費を抑えることになり、デフレの悪循環になるのは火を見るよりも明らかです。

生活保護費削減撤回を求めて 緊急記者会見

2月13日岐阜県庁県政記者クラブで、ぎふ反貧困ネットワーク・小山哲弁護士と生活保護受給者4人が参加して、安倍内閣がすすめる「生活保護基準引き下げ」の撤回を求めて記者会見をしました。

育ちざかりの子どもを育てている保護受給者は「まず子どもに食べさせることを優先する、衣類はリサイクルに頼らなければならない、引き下げられるとこれからの生活が不安である。足が悪くて歩けない、こんな私でも働けると。ろがあれば紹介してほしいと訴えていました。

“フードバンク”聞きなれないことばだと思います。日本では年間1900万トンの食料が捨てられています。そのうち約37%は本来食べられるにもかかわらず、廃棄されています。一方で、非正規労働者や外国人労働者が貧困レベル以下で生活している現実もあります。つまり、食べるのに困っているひとがいるにもかかわらず、食べ物を捨てているのが日本の現状です。

フードバンクは、この様な品質には問題がないものの、印字ミスやパッケージの破損、賞味期限が近い等の理由で廃棄される運命の食品を企業から提供してもらい、生活困窮者を支援している各種支援団体などを通じて、必要とする人々にその食品を配布しています。

フードバンク活動は、食品ロス問題、生活困窮問題だけでなく、廃棄物を減らすことで環境問題の解決にもつながる有効な活動です。

「セカンドハーベストぎふ」 の設立準備進む

東海地方では「セカンドハーベスト名古屋」が平成22年活動を始めています。昨年は208.3トン食料品を必要している人に供給しています。

岐阜では「ぎふ派遣労働者サポートセンター・結」への大量の食料支援をいただいたことがあります。今回改めて「セカンドハーベスト名古屋」の協力を得て、岐阜で、生活困窮者への食糧支援の運動の取組みを始めました。活動の手始めに2月17日に美濃加茂ソニー労働者の支援に出向きます。

